



上山幸応副市長（右）に要望書を手渡す藤井讓支部長

小中学校にGHPを

滋賀県協高島、市に要望

滋賀県LPGガス協会高島支部（藤井讓支部長）は3月20日、高島市の上山幸応副市長に市立小中学校へのLPGガス仕様GHPの導入を要望した。

市役所を訪問したのは藤井支部長と櫻田岳史副支部長代理、県協会事務局の片淵文雄専務理事、駒井敬一総括部長。藤井

支部長は「学校空調の手段として、どのような選択肢があるのか説明したい」と述べた。昨年の台風上陸時には各地で停電が起きたことを指摘し、分散型エネルギーの優位性を強調した。

片淵専務理事は「教室だけでなく、避難所になる体育館にも空調があれば災害時に役立つ」とし、LPGガス仕様GHPの長所を①ランニングコストが安く総合的な経済性に優れる②省エネに優れCO2排出を削減③電力ピークカットに貢献④電力・都市ガスが途絶しても自立運転可能⑤災害時の非常用電源にもなる」と紹介した。

駒井部長は「国や県もLPGガスの災害への強さを認識している。市内には多くのLPGガス事業者があり、万一の際にも対応できる」と述べた。

上山副市長は「電力が弱い部分をLPGガスに補ってもらおうと心強い」と評価し、教育委員会とともに検討すると伝えた。